

企業所得税の減免税審査批准条件

一、ソフトウェア開発企業、 集成回路 設計企業の所得税優遇

(一)ソフトウェア開発企業は必ず同時に以下の条件を具備しなければならない。

1. 省級情報産業主管部門が発行したソフトウェア企業認定証書を取得していること。
2. コンピュータソフトウェア開發生産、システム集成、応用サービスやその他のそれに対応する技術サービスを主な経営業務とすること。単純にソフトウェア貿易に従事する企業は優遇を享受することはできない。
3. 企業自身が開発する或いは企業自身が知識財産権を保有するソフトウェア製品を一種類以上有すること。或いは品質等級認証を付与したコンピュータシステム集成などのサービスを提供すること。
4. ソフトウェア開発とそれに対応する技術サービスなどの業務に従事する技術装備と経営場所を有すること。
5. ソフトウェア製品の開発と技術サービスに従事する技術者が企業の全従業員総数の 50 %以上であること。
6. ソフトウェア技術及び製品の研究開発経費が企業ソフトウェア収入の 8 %以上を占めること。
7. 年間ソフトウェア販売収入が企業の総収入の 35 %以上を占めており、そのうち、自社製ソフトウェアの収入がソフトウェア販売収入の 50 %以上を占めること。

(二)集成回路設計企業は、必ず同時に以下の条件を具備しなければならない。

1. 情報産業部が委託した認定機構の証書、証明書類を取得していること。
2. 集成回路設計を主な経営業務としていること。
3. 集成回路設計開発に適当な生産経営場所、ソフト・ハードウェア施設と従業員などの基本条件、その生産過程と集成回路設計の管理規範を保持し、設計製品の品質を保証する手段と能力を有すること。
4. 自主設計する集成回路製品の収入及び委託を受けて設計する製品の収入が企業の総年収の 30 %以上に達すること。

(三)国家が計画・配置する重点ソフトウェア企業は、必ず国家発展改善委員会、商務部、情報産業部、国家税務総局が共同で確定した重点ソフトウェア企業名 簿に登録されており、且つ中国ソフトウェア協会が認定した国家の計画・配置する重点ソフトウェア企業認証を取得していること。

(四)新規ソフトウェア企業、集成回路企業は 2000 年 7 月 1 日以後の新規企業を指す。いわゆる利潤獲得年度とは、企業が生産、経営後、はじめて利潤を獲得した納税年度を指す。企業の創立初期で損失があった場合、税 法規定に従って年度繰り越し補充を行うことができ、補充(或いは規定の補充年限を超えた)後、利潤があった納税年度を利潤獲得年度の開始とする。所得税の 減免税期限は、利潤獲得年度から連続計算する必要がある、中間で発生した損失によって延長することはできない。

二、企業が配置する下崗失業者(レイオフ対象者＝一時帰休者)に対する再就職の所得税優遇

(一)下崗失業者の範囲

具体的には、1. 国有企業の 下崗従業員、2. 国有企業の失業者、3. 国有企業の閉鎖破産によって配置した従業員、4. 最低生活保障を享受し失業状態が一年以上に及ぶ城鎮その他の失業者を含む。

企業が配置した 下崗者は労働保障部門が発行する再就職優遇証書を保持する必要がある。

(二)商業貿易企業の具体的条件

1. 「商業貿易企業」とは小売販売業(タバコ製品の小売業は含まない)、家屋賃貸(原文:住宿)・飲食業(旅行ホテルは含まない)を指す。商業小売企業とは 商品の営業場所、自社製品以外の商品カウンターを設置し、直接的に最終消費者へ商業小売を行う企業であり、直接総合商品の販売に従事する百貨店、スーパー マーケット、小売商店などを含む。

2. 新規商業貿易企業とは労働保障部門が審査発行する「新規商業貿易企業の下崗失業者吸収(吸納)認定証明」を取得し、現有の商業貿易企業は労働保障部門が審査発行する「現有商業貿易企業の下崗失業者吸収認定証明」を取得する必要があること。

3. 当年配置する下崗者の規定比例に合致すること。

4. 採用する下崗者と安定した労働関係を確立し、1年以上の動労契約協議に調印し、配置するための下崗者に養老保険の手続きを行うこと。

(三) サービス型企業の具体的条件

1. サービス型企業とは、現行の営業税「サービス業」税目規定の経営活動に従事する企業であり、広告業、サウナ、マッサージ、インターネットカフェ、酸素バーに従事するサービス型企業は含まない。

2. 新規サービス型企業は労働保障部門が審査発行する「新規サービス型下崗失業者吸収認定証明」を取得する必要がある、現有のサービス型企業は労働保障部門が審査発行する「現有サービス型下崗失業者吸収認定証明」を取得しなければならない。

3. その他の条件は商業貿易企業の標準によって執行する。

(四) 国有の大中型企業は本業・副業分離、副業を見直し本企業で豊富な余剰人員を分割(原文;分流)配置し経済実態の構造を改善する。

1. 経済実態は以下の条件に合致しなければならない。

(1) もとの企業の非主業資産、遊休資産或いは政策的破産閉鎖企業の有効資産(以下三種資産と称する)を利用すること。

(2) 独立採算し、財産権を明確にし徐々に財産権主体を多元化すること。

(3) 吸収したもと企業の豊富な余剰人員が従業員総数の30%以上に達する(30%を含む)こと。

(4) 配置する従業員と新たに労働契約を変更する或いは調印すること。

そのうち、地方企業の「三種資産」の認定は財政部門或いは経済財政部門が同意する国有資産管理部門が証明を発行すること。本業・副業分離、副業構造改善を行う認定及びその産権の多元化の認定は経済貿易部門が証明を発行する。豊富な余剰人員の認定、労働契約の調印及比例は労働保障部門が証明を発行する。中央企業は国家経済貿易委員会、労働・社会保障部が連合して回答する意見とグループ会社(本社)の認定証明を発行する必要がある。

2. 国有大中企業(以下企業と称する)の本業・副業分離、副業構造改善の範囲は国有及び国有株を所有する大中型企業であり、そのうち国有株所有とは国有絶対所有を指す。国有絶対所有とは企業の全ての資本において国家資本(株資本)が50%以上の企業を指す。

3. 国有大中型企業の区分標準は、国家経済貿易委員会、もと国家計画委員会、財政部、国家統計局が合同で発布した『中小企業標準暫定規定の発布に関する通知』(国経貿中小企[2003]143号)の規定の企業区分標準に基づき執行する。

4. 企業副業資産の境界範囲について。主な副業資産は主体企業と主営業業務を密接に関連しておらず、一定の発展潜在力のある業務単位及びそれに対応する資産があり、主に主業サービスとなる部品加工、修理手配、輸送、設計、コンサルティング、科学研究所などの部門を含む。

(五) 加工型労働就業サービス企業、街道社区加工型小企業は労働保障部門が審査発行する「加工型労働就業サービス企業の下崗失業者吸収認定証明」或いは「街道社区加工型小企業の下崗失業者吸収認定証明」を有し、その他の条件は上述標準を参照して執行する。

(六) 新たに配置された下崗再就業者企業とは2002年9月30日以降の新規企業を指す。

三、職業配置志願城鎮退役兵士の所得税優遇

(一) 職業志願の城鎮退役兵士とは城鎮配置条件に合致し、配置地民政部門と「退役兵士職業志願協議書」に調

印し、「城鎮退役兵士職業志願証」を受領した士官と義務兵を指す。

(二)納税人は、職業配置を志願する城鎮退役兵士が就職する新規サービス企業(広告業、サウナ、マッサージ、インターネットカフェ、酸素バーを除く)と商業貿易企業(卸売り、卸・小売兼営及びその他の非小売業務の商業貿易企業を除く)であり、そのうちサービス型企业とは現行の営業税「サービス業」税目規定の経営活動に従事する企業を指す。

(三)民政部門が審査発行する新規サービス型企业或いは新規商業小売企業の職業配置志願城鎮退役兵士認定証明を取得する。

(四)当年新たに職業配置を志願する城鎮退役兵士が規定割合に達する。

(五)1年以上の労働契約期限に調印する、及び職業配置志願城鎮退役兵士のために社会保険を納付する。

四、科学研究団体や大専学校サービスにおける各業種への技術成果譲渡などの収入に関する所得税優遇

(一)省、自治区、直轄市や計画単列市以上の科学委員会の認定を経て、同級税務機関に報告し審査を行った、全民所有制の独立採算である科学研究機構であり、企業事業団体所属研究所や各種技術開発、コンサルティング、サービス仲介組織を含まない。

(二)省級以上の人民政府或いは国家教育行政主管部門の批准を経て、国家から大専以上の学歴を承認された高校、及び高校が経営する科学研究生産、教学が一体化している設計研究院、科学研究所。

(三)経営側(例:政府、教育部門など)が本校を経営する有効証明書類或いは文書、登記認定を経た技術契約を取得し、及び提供できる実際発生した技術性サービスの収入明細票を提供できること。

五、企業事業団体における技術成果の譲渡などの収入に関する所得税優遇

(一)必ず全民所有制事業団体に所属する科学技術開発に従事する機構、民営科学技術機構、国有大中型企業が経営する科学技術開発を行う事業団体であること。

(二)有権認定機構の認定登記を経て技術契約を取得し、実際発生する技術性サービス収入明細票を提供することができること。

六、高校后勤經濟実体所得税の優遇

※后勤(原文どおり)=サービス、支援部門、総務部門。大学・研究所等が経営する「大学經營企業(校弁企業)」とは異なることに注意

(一)高校后勤經濟実体に属する高校は省級以上の人民政府或いは国家教育行政主管部門の批准を経て、国家がその大専以上の学歴を承認した高校であること。

(二)必ず高校后勤体制の改革過程において、もとの高校后勤管理部門から離れて成立した独立採算による法人資格を有すると同時に、依然として学校を主なサービス対象とし、取得した収入源も学校の經濟実態に由来するものであること。

学校后勤体制の改革外で成立したその他の經濟実体は、「高校后勤実体」の免税政策を享受してはならない。

(三)その収入は学生、教師、学校教学のために提供する後方勤務サービスによって取得するリース金やサービス性収入であり、減免税優遇を享受する。その他の収入は減免税優遇を享受してはならない。

(四)関連高校后勤の改革証明書類を有すること。

七、轉移制科学研究機構の所得税優遇

(一)必ず国务院が批准するもと国家經濟貿易委員会が管理する10ヶ所の国家局に所属する242の科学研究機構と建設部などの11部門が所属する134科学研究機構が轉移して企業の科学研究機構や企業に入って科学研究機構となること。

科学技術部、財政部、編集中の審査批准を行う国务院部門(団体)所属の社会公益類科学研究機構が轉移した企業或いは企業に入った科学研究機構は、上述の優遇政策を享受することができる。

(二)優遇を受け始める期日は登記を轉移した日とする。

(三)もと科学研究機構が所有する株所有権の比率が規定標準に達すること。

(四)必ず関連部門が発行する構造改善回答及び批准を経た構造改善法案を有すること。

(五)科学研究機構全体の構造改善を行った後、新企業において株所有権が 50 %以上に達すること。

八、中央、国务院における各部門機関サービスセンターの所得税優遇

(一)中央機構編制委員会事務室の批准を通して、後方勤務体制の改革後の中央部門、国务院各部委、各直轄機構の関連サービスセンター、機関サービスセンターは機関事務や従業員生活を提供する後方勤務サービスの非独立採算機関サービス単位となり、機関食堂、運転手班、医務室、幼稚園、理髪室、洗濯室、シャワー室、副食品ベース(グリーンベース)などを含む。

(二)必ず独立経済採算であるとともに事業法人或いは企業法人資格を有し、規定に基づき税務登記の手続きを行っていること。

(三)機関内部の後方勤務保障サービスが得た収入、即ち国家財政全額を支払った行政事務費の中央部門機関の作業に必要な、各種労働や技術性サービスの提供で得た収入であること。

(四)改革後の機関サービスセンターで別々に計算しなければならない機関内部が提供する後方勤務保障サービスで得た収入と機関以外のサービス提供により得た収入は、分けて計算できない場合、税收優遇政策を享受することはできない。

(五)機関サービスセンターは分割人員を配置して主な経営、サービス活動に従事する新規企業は、その所得税優遇の具体的審査批准条件は以下のとおりである。

1. 当年配置する分割人員が企業に就業する総従業員数の 60% を超える場合、企業所得税を 3 年間免除する。免税期間が満期になり、当年新たに分けて配置する従業員が企業のもと就業者総人数の 30% 以上である場合、企業所得税を 2 年間半減して徴収する。

2. 企業就業者総人数は当該企業で作業を行う各種人数を含み、臨時職員、契約職員及び離退職職員を含む。

3. 配置する分割人員と安定した労働関係を確立し、1 年以上の労働契約或いは協議に調印していること。

4. 配置する分割人員ともの団体が労働関係を解除し、配置する分割人員のために養老保険の手続きを行ったこと。

(六)地方省級党委員会、政府が機関の後方勤務改革を行った後の機関サービスセンターは以上の条件を参照して執行する。

九、専門的に「当面国家奨励発展の環境保護産業(製品)目録」を生産する企業についての所得税優遇

(一)生産する設備(製品)が現行の「当面国家奨励発展の環境保護産業設備(製品)目録(第一集)」中に列挙する設備(製品)に属する。

(二)独立採算、独立損益計算ができる。

(三)地級市以上(市級を含む)もと経済貿易委員会(現発展開発委員会)が環境保護設備(製品)と企業に対して認定した証明を取得している。

十、林業企業の所得税優遇

(一)優遇を享受する主体には、種木植林、林木種や苗木作物及び林木製品の初期加工に従事する企業事業単位を含む。

(二)必ず種木植林や苗木作物及び林木製品の初期加工に従事し取得した所得である。種木植林や苗木作物及び林木製品の初期加工の従事範囲は『財政部 国家 税務総局 国有農工企業事業団体の企業所得税収問題に関する通知』(财税字[1997] 49 号)規定に基づき執行する。

(三)種木植林、林木種や苗木作物及び林木製品の初期加工に従事する免税は、必ずその他の業務と分けて計算し、種木植林、林木種や苗木作物及び林木製品の初期加工に従事する収入計算状況を正確に提供する。

十一、漁業企業の所得税優遇

(一) 遠洋漁業企業の減免税享受は以下の条件を具備しなければならない。

1. 農業部が発行した「遠洋漁業企業資格証書」を取得し、有効期限内であること。
2. 必ず遠洋捕獲業務に従事し得る所得があること。

(二) 魚業企業の減免税享受は必ず以下の条件を具備しなければならない。

1. 各級漁業主管部門が発行する「漁業捕獲許可証」を取得し有効期限内であること。
2. 必ず外海、遠洋捕獲業務に従事し得る所得があること。近海及び内水捕獲業務が取得する所得は優遇を享受してはならない。

(三) 国有農工遠洋漁業企業とその他の国有農工漁業企業が漁業類初期加工の従事で取得した所得は、『財政部 国家税務総局 農工企業事業団体の企業所得税収問題に関する通知』(財税字〔1997〕49号)の規定に基づき企業所得税の徴収を免除する。

(四) 漁業企業は免税業務と徴税業務を分けて計算できる。

十二、西部大開発の所得税優遇

(一) 西部大開発における所得税優遇の享受は必ず西部地区の国家奨励類産業の国内資本企業であること。西部地区は重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、チベット自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、新疆生産建設兵団、内モンゴル自治区、広西壮族自治区、湖南省湘西トゥチャ族ミャオ族自治州、湖北省恩施トゥチャ族自治州、吉林省延辺朝鮮族自治州を含み、西部地区優遇政策を参照し執行する。

(二) 必ず自社建設、運営する企業である投資主体は優遇を享受することができるが、単にプロジェクト建設を請け負った施工企業は優遇を享受することはできない。

(三) プロジェクト提供企業の収入と企業総収入の明細票を提供することができる。

(四) 15%の税率により減税する企業は必ず以下の条件を具備しなければならない。

1. 『当面国家重点奨励発展産業、製品、技術目録(2000年改訂)』中に規定する産業プロジェクトを主な営業業務とすること。
2. 主な営業業務収入が企業の全収入の70%以上を占めること。
3. 省級以上(省級を含む)関連業種主管部門が発行した国家重点奨励の産業、製品、技術証明書類を取得していること。

(五) 新規交通、電力、水利、郵政、放送テレビは「二免三減半」優遇を受けることができ、必ず以下の条件を具備しなければならない。

1. 主な営業業務収入が企業の全収入の70%以上を占めること。
2. 交通企業とは、新規で道路、鉄道、航空、港、埠頭運営や道路管理運輸の従事に投資する企業を指す。新規電力企業とは、新たに新規電力運営の従事に投資する企業を指す。新規水利企業とは、新たに河川湖沼の総合統治、洪水水害防止、灌漑、水道供給、水資源の保護、水力発電、水土保持、河川道浚渫、河川及び海浜の堤防建設などの水利開発、水害防止の従事に投資する企業を指す。新規郵政企業とは新たに郵政運営の従事に投資する企業を指す。新規放送テレビ企業とは新たに放送テレビ運営の従事に投資する企業を指す。

(六) 民族自治地方定期減免税は省級人民政府の批准文書を提供しなければならない。

(七) 投資プロジェクトに対しては、奨励類プロジェクトに属するかどうかの境界決定が難しい場合、税務機関が企業に要求し省級以上(省級を含む)の関連業種主管部門が発行した証明書類を提供させ、且つその他の関連資料と一緒に審査し認定しなければならない。

十三、青少年活動場所の所得税優遇

(一) 専門的に青少年学生に科学技術、文化、德育、愛国主義教育、体育活動を提供する青少年宮、青少年活動センターなどの公害活動のための公益性場所。

(二) 省級以上の共産党青年団組織が発行する専門的に青少年学生に公益性活動を提供する証明材料を取得

する。

(三)文化或いは体育などの主管部門が審査発行した経営許可証を取得する。

十四、負傷後遺障害者専用用品の生産、取付けを行う企業の所得税優遇

(一)必ず『中国負傷後遺障害者専用用品目録(第一集)』範囲内の負傷後遺障害者専用用品の生産、取付けを行う企業でなければならない。

(二)本企業で生産或いは取付けを行う負傷後遺障害者専用用品の販売で取得した年度販売収入が企業全体収入の 50% 以上(輸出で取得した収入は含まない)であること。

(三)必ず、きちんと、正確、完全に主管税務機関に納税資料を提出し、且つ本企業が生産或いは取付けを行う負傷後遺障害者専用用品で得た収入が単独で、正確に採算することができる。

(四)必ず一定の生産と取付け条件及び負傷後遺障害者を支援し回復させるその他の補助条件を具備していること。そのうち、

1. 企業は営業許可登記のある義肢、整形器製作師執業資格証書を有する専門技術員が少なくとも 2 人以下であってはならない。その企業の生産作業員は 20 人を超える場合、即ち営業許可登記のある義肢、整形器製作師営業許可証書を有する専門技術員は生産現場作業員全体の六分の一より少なくなってはならない。

2. 測量型取、石膏加工、抜き取り真空成型、研磨修飾、金属細工取付け、ワイヤ調整、加熱プラスチック成型、義肢機能訓練などの専門設備と工具を有する。

3. 負傷後遺障害者接待室は 15 平方メートル以上で、義肢、整形器製作現場は 20 平方メートル以上、義肢機能訓練室は 80 平方メートル以上である。

(五)必ず負傷後遺障害者専用用品の製作師名簿及びそれに関連する「営業許可証」(コピー)を提供しなければならない。

十五、減免税開始期日の計算について以下の規則に従って執行

(一)法律、法規及び国家関連税收政策は規定がある場合、関連規定に基づき執行する。

(二)新規企業の減免税執行開始を規定する生産営業日とは納税人が一回目の収入を得た日を指す。

(三)新規企業は政府部門或いは行政協会が資質証書或いはその他の資格証書を発行し、且つこれを企業の所得税減免税条件とする場合、関連部門が資質、資格を確認した日から、本条第(二)項規定に基づく余剰減免税時限内において、企業所得減免税政策を享受することを規定する。

本資料は仮訳の部分を含みます。ジェトロでは情報・データ・解釈等をできる限り正確に記するよう努力しておりますが、本資料で提供した情報等の正確性についてジェトロが保証するものではないことを予めご了承下さい。

なお、中国政府が発表した原文については、法令名をクリックすることでご参照いただけます。